

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 ケイアイスター不動産株式会社

【英訳名】 KI-STAR REAL ESTATE CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 埴 圭二

【本店の所在の場所】 埼玉県本庄市西富田762番地1

【電話番号】 0495-27-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松澤 修

【最寄りの連絡場所】 埼玉県本庄市西富田762番地1

【電話番号】 0495-27-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,447,004	12,182,820	51,257,604
経常利益 (千円)	721,240	691,190	3,996,964
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	621,137	434,106	2,894,058
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	610,308	445,772	2,976,348
純資産額 (千円)	9,409,708	11,281,029	11,775,747
総資産額 (千円)	31,516,972	39,988,876	37,084,456
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.64	30.50	203.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.9	27.3	30.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年2月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において株式取得により、株式会社旭ハウジング及び同社の子会社である株式会社アルスを連結子会社といたしました。これに伴い当社グループは、当社及び連結子会社11社により構成されることとなりました。なお、株式会社旭ハウジングが営む事業は、注文住宅販売、土地販売、分譲住宅販売、リフォームなどの不動産業であります。

報告セグメントについては、大きな変更はなく、株式会社旭ハウジングを単独の事業とし、「分譲住宅事業」「注文住宅事業」「中古住宅事業」「よかタウン事業」「旭ハウジング事業」の5事業としております。

なお、「マンション販売事業」は、当第1四半期連結累計期間に売上高等が無くなったため報告セグメントより除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動における生産指数が上昇し、個人消費にも回復の兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループが所属する住宅業界は、東京五輪の選手村着工や分譲住宅着工数の増加などにより、需要は緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、「豊かで楽しく快適な暮らしの創造」を経営理念に掲げ、「高品質だけど低価格」な分譲住宅・注文住宅の提供などに引き続き注力してまいりました。また、株式取得により平成29年4月より株式会社旭ハウジング及び同社の子会社である株式会社アルスを連結子会社といたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較し735,816千円増加の12,182,820千円となりました。営業利益は、子会社株式の取得関連費用48,696千円を販売費及び一般管理費に計上したことなどにより前第1四半期連結累計期間と比較し47,256千円減少の693,418千円となりました。経常利益は、不動産取得税還付金が18,182千円増加したことなどにより前第1四半期連結累計期間と比較し30,049千円減少の691,190千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に発生した段階取得に係る差益92,340千円が当第1四半期連結累計期間には無かったこと、前第1四半期連結累計期間に発生した固定資産売却益31,469千円が当第1四半期連結累計期間は5,056千円となったことを主因として、前第1四半期連結累計期間と比較し187,031千円減少の434,106千円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、「マンション販売事業」は、当第1四半期連結累計期間に売上高等が無くなったため報告セグメントより除いております。

分譲住宅事業

分譲住宅事業につきましては、「デザインのケイアイ」を標榜し住宅ローンが家賃以下となる販売価格の設定を行い、より「高品質だけど低価格」な住宅を提供することに引き続き取り組んでまいりました。また、土地の仕入れから販売までの期間を短縮することによる回転率を重視した経営や、工期短縮や工程改善などによるコスト低減を推進してまいりました。地場不動産仲介業者との関係を強化し、土地の仕入れ強化やアウトソースによる販売強化を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、販売棟数が前第1四半期連結累計期間と比較し17棟増加の355棟(土地販売含む)となり、当事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較し364,448千円増加の9,477,041千円、営業利益は仲介手数料の増加などにより44,363千円減少の969,792千円となりました。

注文住宅事業

注文住宅事業につきましては、部署を増設し不動産業者向けの注文住宅「フィットプロ」の受注拡大に注力いたしました。規格型注文住宅である「はなまるハウス」については引き続きの営業を行っておりますが分譲住宅も受注できる体制に変更し、新築戸建販売についてシナジー効果の最大化を図っております。

以上の結果、販売棟数が前第1四半期連結累計期間と比較し10棟増加の62棟となり、当事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較し106,934千円増加の831,479千円、営業利益は48,323千円増加の103,534千円となりました。

中古住宅事業

中古住宅事業につきましては、市場環境を注視して、地場不動産業者等を通じた仕入れを厳選の上行ってまいりました。販売につきましては引き続き、リフォーム後に販売する一般中古住宅事業と、収益物件である賃貸マンションを取得し、リノベーション等を実施した後に販売するオーナーチェンジマンション事業等を行っております。なお、当事業につきましては、子会社であるケイアイスターデベロップメント株式会社が行っており当第1四半期連結累計期間より積極的な仕入れを行っております。

以上の結果、販売棟数が前第1四半期連結累計期間と比較し9棟減少の7棟となり、当事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較し186,171千円減少の153,770千円、営業利益は35,583千円減少の5,957千円となりました。

よかタウン事業

同社は、注文住宅及び土地の販売を主要な事業として行っております。注文住宅は、自由設計型の注文住宅及び規格型注文住宅である「はなまるハウス」を主力に事業展開を行っております。また、分譲住宅についても積極的に開発を進めております。

以上の結果、注文販売棟数が5棟減少の42棟、分譲住宅が12棟増加の16棟、土地販売8区画増加の24区画となり当事業の売上高は前第1四半期連結累計期間と比較し358,622千円増加の1,397,567千円、営業利益は77,669千円増加の38,443千円となりました。

旭ハウジング事業

同社は、神奈川県を中心に分譲住宅、土地販売、リフォームなどを主要な事業として行っております。また、分譲住宅については積極的な開発を推進しております。

以上の結果、分譲住宅が3棟、中古住宅が1棟、注文住宅が4棟となりリフォーム事業と合わせて当事業の売上高は238,459千円となりました。営業損益は、株式の取得関連費用48,696千円を販売費及び一般管理費に計上したこと、連結時価評価でたな卸資産が評価益となったものが売上計上されたことに伴い売上原価が8,976千円増加したことなどにより68,611千円の損失となりました。なお、当第1四半期連結累計期間より連結子会社となったことにより報告セグメントに追加したため、前第1四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

その他事業

その他事業につきましては、不動産賃貸業、不動産仲介事業などを行ってまいりました。

以上の結果、当事業の外部顧客への売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較し5,386千円増加の84,503千円、営業利益は21,334千円増加の60,235千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度と比較し2,904,419千円増加し39,988,876千円となりました。増加の主な内容は、企業成長のため土地仕入れを強化したことを主因として販売用不動産が3,693,900千円増加、仕掛販売用不動産が1,745,864千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し3,399,137千円増加し28,707,846千円となりました。増加の主な内容は、借入金について長期より短期にシフトしたことを主因として長期借入金が1年内返済予定と合わせて957,017千円減少したものの、強化した土地仕入れについて金融機関より資金調達を行ったことを主因として短期借入金が4,623,652千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度と比較し494,718千円減少し11,281,029千円となりました。減少の主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益で434,106千円増加したものの、配当により910,880千円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,232,500	14,232,500	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	14,232,500	14,232,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		14,232,500		821,050		734,050

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,231,200	142,312	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	14,232,500		
総株主の議決権		142,312	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,841,604	5,507,840
完成工事未収入金	9,908	15,957
販売用不動産	10,497,910	14,191,810
仕掛販売用不動産	12,925,104	14,670,968
未成工事支出金	660,652	906,611
その他	984,130	1,164,328
貸倒引当金	9,041	9,049
流動資産合計	33,910,268	36,448,467
固定資産		
有形固定資産	2,595,782	2,794,443
無形固定資産		
のれん	238,256	352,240
その他	58,529	53,413
無形固定資産合計	296,785	405,654
投資その他の資産	281,620	340,310
固定資産合計	3,174,188	3,540,408
資産合計	37,084,456	39,988,876
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	536,198	687,020
工事未払金	3,969,715	3,845,791
短期借入金	13,933,469	18,557,122
1年内償還予定の社債	36,400	72,400
1年内返済予定の長期借入金	862,214	1,058,971
未払法人税等	866,005	234,279
賞与引当金	276,800	370,064
その他	1,876,387	2,107,701
流動負債合計	22,357,192	26,933,351
固定負債		
社債	86,400	68,200
長期借入金	2,763,710	1,609,934
資産除去債務	63,403	63,793
その他	38,003	32,567
固定負債合計	2,951,516	1,774,495
負債合計	25,308,708	28,707,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,050	821,050
資本剰余金	1,727,835	1,727,835
利益剰余金	8,830,122	8,353,348
自己株式	-	71
株主資本合計	11,379,008	10,902,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,849	3,305
その他の包括利益累計額合計	2,849	3,305
非支配株主持分	399,588	382,171
純資産合計	11,775,747	11,281,029
負債純資産合計	37,084,456	39,988,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,447,004	12,182,820
売上原価	9,381,831	9,978,581
売上総利益	2,065,173	2,204,239
販売費及び一般管理費	1,324,497	1,510,820
営業利益	740,675	693,418
営業外収益		
受取利息	104	84
受取配当金	111	384
不動産取得税還付金	32,313	50,496
その他	19,289	15,472
営業外収益合計	51,819	66,438
営業外費用		
支払利息	62,745	59,585
その他	8,509	9,080
営業外費用合計	71,254	68,665
経常利益	721,240	691,190
特別利益		
固定資産売却益	31,469	5,056
段階取得に係る差益	92,340	-
特別利益合計	123,810	5,056
特別損失		
固定資産除却損	-	891
特別損失合計	-	891
税金等調整前四半期純利益	845,051	695,355
法人税、住民税及び事業税	245,597	220,788
法人税等調整額	10,986	28,337
法人税等合計	234,610	249,126
四半期純利益	610,440	446,229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,697	12,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,137	434,106

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	610,440	446,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	456
その他の包括利益合計	131	456
四半期包括利益	610,308	445,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,006	433,649
非支配株主に係る四半期包括利益	10,697	12,122

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、株式会社旭ハウジングの株式を取得したことにより同社及び同社の子会社である株式会社アルスを連結の範囲に含めております。また、ケイアイクラフト株式会社、ケイアイスタービルド株式会社、ケイアイネットリアルティ1st株式会社、ケイアイネットリアルティ2nd株式会社、ケイアイネットリアルティ3rd株式会社、ケイアイネットPLUS株式会社の各社を新規設立したことにより連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

売上高の季節的変動

当社グループの不動産販売における売上の計上は、主に引渡基準によって行われるため、引渡時期により売上高に偏りが生じることとなります。一般的に住宅の引渡しは、上期(第1四半期から第2四半期)に比較して下期(第3四半期から第4四半期)に引渡しが行われる割合が高く、それに比例して売上高は、上期に比較して下期に高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	58,176千円	42,279千円
のれんの償却額	6,618 "	9,710 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	498,137	70	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	910,880	64	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	中古住宅 事業	マンション 販売事業	よかタウン 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	9,112,593	724,544	339,941	151,863	1,038,944	11,367,887	79,116		11,447,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							54,110	54,110	
計	9,112,593	724,544	339,941	151,863	1,038,944	11,367,887	133,226	54,110	11,447,004
セグメント利益 又は損失()	1,014,156	55,211	41,540	3,954	39,225	1,075,637	38,901	373,862	740,675

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	中古住宅 事業	よかタウン 事業	旭ハウジング 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	9,477,041	831,479	153,770	1,397,567	238,459	12,098,317	84,503	-	12,182,820
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	55,247	55,247	-
計	9,477,041	831,479	153,770	1,397,567	238,459	12,098,317	139,750	55,247	12,182,820
セグメント利益 又は損失()	969,792	103,534	5,957	38,443	68,611	1,049,117	60,235	415,934	693,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間の報告セグメントとしておりました「マンション販売事業」は、当第1四半期連結累計期間に売上高等が無くなったため報告セグメントより除いております。なお当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。また、株式取得により、株式会社旭ハウジングを連結子会社としたことに伴い、旭ハウジング事業を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円64銭	30円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	621,137	434,106
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	621,137	434,106
普通株式の期中平均株式数(株)	14,232,500	14,232,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年2月1日に普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ケイアイスター不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 松 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽 鳥 良 彰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌 田 竜 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイアイスター不動産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイアイスター不動産株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。